

# 戦時・戦後復興期の日本貿易 —1937年～1955年—

奥 和 義

## はじめに

1931年の満州事変以降、日本経済は急速に戦時経済の色合いを強めていった。さまざまな経済統制政策の導入にそれがあらわされており、それは現在の日本の経済システムの源流になったと言われている<sup>1)</sup>。本稿では、日中戦争が本格化した1937年から占領下の経済統制をへて高度経済成長が開始されたと考えられる1955年までの時期の日本貿易の発展と構造変化を検討する。その際に、第2次世界大戦までとそれ以降の2つの時期に区分して日本貿易の特徴を分析する<sup>2)</sup>。

## 1. 戦時の日本経済と対外経済関係

### (1) 輸出入金額の変化、輸出入市場の構成、輸出入商品の構成

貿易の推移を検討する前にまず当時の日本がおかれていた政治・経済状態を確認しておこう。中国北部の戦線の拡大が不可避となり軍事費の大膨張が現実化することになった1937年7月以降、「財政経済3原則」に示唆された政府による経済の直接統制が本格化する。というのは、

---

1) 最近の研究によって、日本の現在の経済システムが準戦時期・戦時期にその源流を持つことが明らかになりつつある。岡崎哲二・奥野正寛編 [1993]、野口悠紀雄 [1995]、[2010]などを参照。また、戦時期、戦後復興期の日本経済分析は、個別実証研究レベルで急速に進んでいる。研究史のサーベイとして、大石嘉一郎 [1994]「第2次世界大戦と日本資本主義—問題の所在」大石嘉一郎編 [1994]、三和良一 [2002]「経済改革の研究史」三和良一 [2002]『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社、などを参照。

2) 本章では、戦時期と戦後復興期をあわせて一つに取り扱っているが、それは戦時期の経済統制が本格的に遂行された時期であるとともに、戦時の経済統制から平常時の経済メカニズムに復帰するために必要な戦後統制が戦争終結後も継続していたと考えているからである。とはいえ、戦争による変化の側面も無視できないと考えているので、戦前戦後間で区分することにした。この点については、原朗 [2007]「はしがき」石井寛治・原朗・武田晴人 [2007]所収が、簡潔であるが、研究史上の論点を含めて紹介しており大変参考になる。またこの時期の日本貿易を取り扱ったものに、杉本昭七 [1963]「日本における国家独占資本主義と外国貿易」松井清編 [1963]、林健久「金輸出再禁止と日満経済ブロック」[1973]『講座帝国主義の研究6・日本資本主義』所収、櫻谷勝美 [1978]、櫻谷勝美 [1990]、および中村隆英編 [1989]、大石嘉一郎編 [1994]、石井寛治・原朗・武田晴人 [2007]などに所収された論文の一部でふれられている。

軍事費の増大→財政赤字拡大→インフレーション→輸入増加→国際収支破綻という構図は容易に予想されるところであったからである。このような構図の下では、輸入物資を中心に国内消費を量的に抑制し輸入の増加を抑制するしかない方法がなく、輸入抑制のためにいくつかの施策がなされる。軍事費を抑えようとする事は戦争の拡大を中止することにほかならず、それは不可能であった。軍事費の増大が日本国内の財政赤字の拡大に直結しないような方策が、植民地、半植民地、あるいは占領地で軍事力を背景に行われる。島崎久弥の言葉を借りれば、「当初わが国の植民地・占領地、金融・通貨政策は、大陸における輸出市場確保の補助的手段と目されていたが、やがては利権の獲得あるいは国防経済建設の用具となり、ついには武力の発動に伴って、資源と戦費の現地調達的手段と化するに至った」のである<sup>3)</sup>。

そして、植民地あるいは占領地における傀儡政権の誕生によって、創設された地域的発券銀行は、それぞれの円系通貨を発行したが、「そのような円為替本位制度の導入は、軍事費の現地調達を主眼とするとする預け合契約の締結や、為替換算率のパー政策あるいは円ブロック向の輸出規制などとも相まって、植民地や占領地における激しいインフレの自動製造装置と化するに至った」のであった<sup>4)</sup>。激しいインフレにもかかわらず、円系通貨の為替相場の調整がタブー視されたために、為替相場が本来の機能を果たさず、貿易や軍事支出に歪みをもたらした。その結果は、後述するような貿易・為替管理規制の直接的強化をはからざるをえなくなる。これに至る前段としてつぎのようないくつかの制度が整備される。まず1937年9月に「輸出入品等臨時措置法」が制定された。つぎに1937年10月に企画庁と資源局を統合して企画院が設置され、「平戦時に於ける綜合国力の拡充運用」の立案や調整にあたることになった。企画院はいわば政府による経済統制の参謀本部としての役割を担うことになったのである。このように1937年の9～10月を画期として、経済は政府の直接統制の下におかれることになったのである<sup>5)</sup>。

それでは最初に貿易全体の推移を確認しよう(表1を参照)。日中戦争開始直後の1937年に輸出入が急に拡張した反動で1938年は輸出入ともに減少したが、1939、40年に再び貿易金額が増加し、日米開戦と戦況の拡大した41年以降に金額は急減している。

つぎに輸出入市場の構成を確認しよう。表2に示されるように、輸出市場については1938年

表1 1938年～1945年の日本の輸出入額  
(単位:100万円)

	輸出	輸入	貿易収支
1938年	2,689.7	2,663.4	26.3
1939年	3,576.4	2,917.6	658.8
1940年	3,655.9	3,452.7	203.2
1941年	2,650.9	2,898.6	-247.7
1942年	1,792.5	1,751.6	40.9
1943年	1,627.4	1,924.4	-297.0
1944年	1,298.2	1,947.2	-649.0
1945年	388.4	956.6	-568.2

(出所) 東洋経済新報社 [1991] 『完結 昭和国勢総覧』第2巻, 東洋経済新報社, 150ページより作成。

3) 島崎久弥 [1989] i ページ。また日本の占領地の通貨政策の詳細な全体像は、柴田善雅 [1999]。

4) 島崎久弥 [1989] ii ページ。またその天文学的インフレの激しさによる現地住民からの収奪とそれによる生活苦は、2011年8月14日に放映されたNHKスペシャル「圓の戦争」の証言の中で赤裸々に語られている。

5) 中村隆英 [1989] 8～9 ページ, による。

からアジア（とくに中国、満州、関東州）への依存の高まりが示され、1941年以降は年を追うごとにアジアへの依存度が高まり、輸出のほぼ100%をアジア市場に依存するようになっていく。輸入についてはアジア市場への依存度の高まりは1940年まで輸出市場の依存度の高まりほど急速ではなく、40%前後にとどまっている。ヨーロッパの戦線拡大に伴って1938年以降ヨーロッパ市場の比率は急速に下落している。またアメリカ合衆国は1940年まで30%を超える比率を保ち、開戦直前まで重要な輸入相手先であった。1942年以降は90%以上をアジア市場に依存し、なかでも満州、中国への依存度が高い。

表2 1938～1945年の輸出入市場構成

(単位：%)

	アジア								南北アメリカ				ヨーロッパ		アフリカ		オセアニア	
	計		中国		満州		関東州		計				アメリカ合衆国					
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1938年	61.9	38.4	43.3	21.2	11.7	12.7	19.9	2.3	19.7	41.5	15.8	34.4	9.7	14.1	5.1	2.3	3.6	3.7
1939年	64.9	40.5	48.9	23.4	15.0	13.9	21.1	2.1	22.1	42.7	17.9	34.4	6.7	10.6	4.3	3.2	2.7	3.0
1940年	68.2	43.8	51.1	21.9	15.9	10.4	16.5	1.7	20.7	44.4	15.6	35.9	5.0	5.6	3.5	2.6	2.5	3.5
1941年	81.3	58.0	62.6	29.5	21.0	13.0	17.8	1.6	14.1	33.1	10.5	19.7	1.8	4.2	1.8	1.5	1.0	3.3
1942年	97.6	95.0	84.4	69.8	31.7	28.8	23.6	2.3	0.0	2.3	0.0	0.8	2.4	2.6	0.0	0.0	0.1	0.0
1943年	98.8	92.8	79.8	68.7	29.5	18.8	19.5	2.0	-	0.3	-	0.2	1.0	6.9	0.0	0.0	0.2	0.0
1944年	99.9	99.2	86.4	87.7	28.9	21.9	19.9	1.5	-	0.2	-	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
1945年	100.0	95.0	95.9	89.4	31.2	24.6	13.1	1.3	-	4.5	-	2.3	-	0.4	-	0.1	-	0.0

(出所) 表1に同じ。176～183ページより作成。

さらに輸出入商品の構成は以下のものであった。商品類別で貿易商品の構成をみた場合、表3に示されるように、輸出では食料品の割合が1938年～40年に10%を超え、1941、42年にやや減少している。また、全製品、雑品も比率を高めている。輸入では食料品の輸入増加が1938年から始まり、1940年以降の比率増加が大きい。原料用製品がこれと逆の動きを示している。

表3 1938～1942年の商品類別構成

(単位：%)

	食料品		原料品		原料用製品		全製品		雑品	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1938年	11.2	7.5	3.9	48.6	25.0	26.4	58.4	16.8	1.6	0.7
1939年	12.1	7.9	5.1	48.3	26.6	29.6	54.2	13.6	2.0	0.5
1940年	10.7	12.8	3.9	47.3	25.9	26.1	56.7	13.0	2.9	0.8
1941年	9.9	17.5	3.0	52.8	23.3	16.4	61.3	12.3	2.5	1.0
1942年	8.4	28.5	3.4	53.4	13.0	12.7	69.8	3.7	5.3	1.7

(出所) 大蔵省・日本銀行 [1948] 『財政経済統計年報』(昭和23年版) 大蔵省、749ページより作成。

## (2) 貿易統制政策の進展

日中戦争期以降は政府による経済の直接統制が本格化する。政府の経済統制は各方面におよび貿易もその例外ではありえなかった<sup>6)</sup>。政府は1936年12月に為替管理を強化していたが、

6) 以下の各種貿易統制の進展に関する叙述にあたっては、通商産業省編 [1971]、152～349ページ、櫻谷勝美 [1990]、を参照した。

1937年にはいと「輸入為替管理令」を施行することによって輸入統制をはかろうとした。しかし輸入増加が止まらないために、1937年8月「貿易及び関係産業ノ調整ニ関スル法律」(貿易調整法)および「貿易組合法」を公布した。この後、日中戦争の本格化・長期化により貿易の統制は「輸出入品等に関する臨時措置法」(1937年9月)に進む。この法律により政府は、軍需に対する必要性を基準に生産、販売、消費、輸出入を統制できることになる。この効果は直ちに現れ、先に述べた貿易の縮小、消費財、中間財輸入の減少をもたらした。それは同時に輸出用原料の不足をもたらし、物価高騰、輸出の減退、外貨不足による輸入の減少という悪循環を引き起こすことになった。この悪循環を断ち切り、輸出の振興をはかるために、1938年に輸出入リンク制が導入される。

輸出入リンク制とは、輸入の許可に際して輸出品用原材料の輸入を優先し、それを使って生産された商品を国内で消費することを禁止し、必ず輸出し外貨を獲得するという目的を持っていた。したがって輸出額が増加すれば当然輸入額も増加する。

このような貿易統制政策は必ずしもスムーズに進んだ訳ではない。貿易も生産物を海軍、陸軍、民需へどのように配分するかを策定・決定する物動計画に深く組み入れられていたが、この計画自体が策定中に次々に改訂されていき、貿易、とくに輸入力(=外貨)をどのようにして確保するかが課題であった。これは国際収支の安定の問題であり、それについては次の項でふれる。

1939年7月、アメリカ合衆国は日米通商航海条約の破棄通告を行った。日本にとってアメリカ合衆国は貿易相手国として輸出で第2位、輸入で第1位であったため、日本経済の再生産はきわめて難しい状況になった。1939年にヨーロッパで戦争がおり、各国が為替管理・輸入制限を強化し、そして航海路が危険になったから、日本の輸出は困難をきわめた。これ以降、日本は貿易を自国の軍事的勢力圏内に限らざるをえず、日本の貿易はアジア諸国に限定される。すなわち、日本の貿易は満・韓・支の円ブロックと仏印・タイなどの南方地域の「大東亜共栄圏」に限定され、日本が一方向的に物資調達を行った。

山本有造 [2011] によれば、1938年と比較した1943年の日本の対共栄圏貿易は、輸出が微増に止まったのに対して輸入が激増し大幅入超となり、中国、仏領インドシナ、蘭領インド、英領マレイに対する輸入依存が上昇した。その内容は次のようになる。綿織物に代表される生活必需品を満州国に供給し、同地から綿花、鉱油、鑛および金属の輸入を確保したが、そのほかの地域では十分な食料品、生活必需品を供給できないまま物資の収奪を行った。中国からは鉄鉱石、蘭領インド・英領ボルネオから石油、英領マレイから生ゴム、仏領インドシナから米および粉などである<sup>7)</sup>。

太平洋戦争中の重要物資の貿易は表4に示されるようであった。貿易が全体として縮小し、

---

7) 山本有造 [2011], 111~115ページ。

対米貿易がなくなった後、それに代わる貿易がないことが示される。1941年5月に国家総動員法を発令して貿易統制令を公布し、輸出入品等臨時措置法を一步進め、政府による貿易の命令も付け加えられた。その後、貿易のより効果的な運営を目的にした1942年4月の貿易統制令施行規則の改正、同年貿易統制会の結成、1943年4月の交易営団の設立などがあったが、貿易が縮小していったことは先にみた通りであった。

表4 重要物資の輸出入高

(単位：100万円)

		昭和16年国別輸出入高					昭和19年国別輸出入高				
		合計	アメリカ	中国	満州	その他	合計	関東州	中国	満州	その他
輸 入	鋳・金属	531	109	61	86		364		174	136	マレイ24
	油類	361	265	2	10		107		62	10	{蘭印11 海峡植民地11}
	石炭	143	13	114		イギリス15	126		102	24	
	鉄	158	56			{ベルギー77 インド8}	118*			94	
	機械類	274	38			ドイツ31	27	4	22		
	実綿・繰綿	392	33	114		{インド94 蘭印59}	237		230		インド6
輸 出	生糸	216	191		10		7		3		仏印4
	綿織物	284		40		{インド36 関東州29}	49	32			
	絹織物	42		2		関東州18	32	6	6		
	人絹織物	60				{インド16 関東州12}	36	7			
	紙類	98		43	15	関東州24	142	16	84	31	

(注)『横浜市史』資料編2 日本貿易統計より作成。

(備考)昭和19年表中鉄の輸入高(\*)は昭和18年の数値をとった。

(出所)通商産業省『商工政策史 第6巻 貿易(下)』商工政策史刊行会、1971年、299ページ。

### (3) 国際収支

日本の戦時体制を考える上で、貿易収支・国際収支にあらわれた問題はとくに注意する必要がある。というのは、以下のようなことが指摘できるからである。まず第1に、戦前期の日本経済に通時的に存在した輸入力(=外貨)の確保という問題があげられる。発展途上国の工業化・資本蓄積過程で輸入の増加は不可避であり、輸入力の確保が必要となる。その結果、輸出の増加または外資導入が政府に要請される。第2に、1930年代の世界恐慌によって日本の最大の外貨獲得産業であった生糸輸出が打撃を受けたことである。日本経済は生糸に代替しうる外貨獲得産業を確立する必要があった。第3に、1930年代後半～戦時に「円ブロック」が形成され、第3国輸出と「円ブロック」輸出の持つ意味が異なるようになるからである<sup>8)</sup>。

まず表5により、1930年～1941年における国際収支の状況を確認しよう。国際収支の状況を經常収支の状況によって大別すると、1936年までの均衡維持期と1937年以降の赤字期の2つの

8) この時期の国際収支構造の研究は興味深い、ここでは、とくに山澤逸平・山本有造 [1979] を参照した。

時期に区別できる。

表5 国際収支・外貨準備残高の状況

(単位：100万円)

	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
貿易収支	-117.8	-195.6	-116.7	-97.1	-156.7	19.9	-36.3	-560.8	144.9	999.1	763.9	316.5	580.9	115.6	-649.0
貿易外収支	158.9	114.8	89.6	85.0	99.7	146.7	222.4	-5.2	-770.5	-939.4	-895.7	-1,488.3	-1,764.2	-1,246.1	36.7
運輸収支	132.5	110.2	103.2	133.5	149.3	183.7	199.8	246.4	213.9	-3.7	48.7	29.4	-20.8	-36.0	-59.5
保険収支	9.6	2.0	23.5	22.6	40.8	30.6	36.7	32.4	48.5	42.0	-3.3	26.6	17.6	15.1	-11.1
投資収益収支	39.1	42.0	41.7	11.5	42.2	66.7	114.3	97.5	144.6	98.5	70.2	258.2	366.2	347.0	166.2
移転収支	-1.0	-0.5	68.3	61.5	70.5	72.6	50.2	17.5	76.1	69.4	106.2	146.0	156.9	328.4	776.0
経常収支	40.1	-81.3	41.2	49.4	13.5	239.2	236.3	-548.5	-549.5	129.1	-25.6	-1,025.8	-1,026.4	-802.1	163.7
長期資本収支	-295.5	-340.6	-279.5	-228.0	-285.1	-528.4	-353.2	-889.2	-309.8	-1,304.3	-1,300.4	-1,444.9	-970.5	-1,188.3	-1,005.2
短期資本	-140.3	5.2	159.5	96.8	284.9	269.5	146.4	570.3	178.1	492.5	973.4	2,298.4	1,894.3	1,809.9	606.2
誤差脱漏															
総合収支	-395.7	-416.7	-78.8	-81.8	13.3	-19.7	29.5	-867.4	-681.2	-682.7	-352.6	-172.3	-102.6	-180.5	-181.3
貨幣用金収支	-395.7	-416.7	-78.8	-81.8	13.3	-19.7	29.5	-867.4	-681.2	-682.7	-352.6	-172.3	-102.6	-180.5	-181.3
金銀移動	-274.4	-370.8	-102.8	-7.7	22.4	-18.6	28.4	-866.9	-676.3	-686.7	-351.1	-155.1	不詳	不詳	不詳
在外正貨増減	-121.3	-45.9	24.0	-74.1	-9.1	-1.1	1.1	-0.5	-4.9	4.0	-1.5	-17.2	不詳	不詳	不詳
外貨準備残高	959.7	557.3	554.4	494.9	494.8	531.4	576.8	889.8	582.3	586.1	529.8	549.2	不詳	不詳	不詳

(出所) 山澤逸平・山本有造 [1979] 『貿易と国際収支』 東洋経済新報社, 226～227ページ, および, 総務庁統計局監修 [1988] 『日本長期統計総覧』 第3巻, 109ページより作成。

1930～36年までの貿易収支は入超であり(35年のみ出超), 入超額は最大で2億円足らずである。貿易外収支は年によって上下動はあるが1936年まで黒字である。貿易外収支のうち運輸, 保険, 投資収益の純受取額の合計は1.5～3億円程度で, それが経常収支の均衡維持に貢献していることがわかる。さらに長期資本収支を見ると資本流出が続いている。また, 貨幣用金収支(金融勘定)は1930年と31年の赤字が大きく, 毎年4億円前後の流出が続いていたことが示され, それは表5の正貨準備残高の減少に明瞭に示されている。その後, 貨幣用金収支が赤字になりながらも赤字額が相対的に減少している<sup>9)</sup>。

これ以降, 内外の情勢から外資導入をはかることは難しく, 国際収支を均衡させるためには貿易収支の均衡を維持する必要がある。外貨獲得産業であった生糸輸出は打撃を受けているから, 為替レートの下落を利用した輸出ドライブ政策が実行され, 全輸出品について輸出単価の下落と輸出数量の増加が図られた。もちろん為替レートの下落だけが輸出価格下落の原因でなく, それに先立つ金解禁のためのデフレ政策によって経済が「合理化」され(独占と労働の強化), また産業内での技術革新(イノベーション)も進んだことが前提となる。

さらに, 1937年以降の国際収支を検討すると以下のようなことが示される。貿易収支は1937年に5.6億円の赤字になった後, 黒字を続けている。貿易外収支では, 運輸項目は1937年, 1938年に黒字となっているが, ヨーロッパで戦争が始まった1939年以降に急減している。長期資本収支は支払い超過が続き, 1939年以降は収支で10億円以上の流出となっている。国際収支

9) この現象は, 通貨制度面の違い, つまり金解禁時(1930～31年)と金輸出再禁止以降(1932年以降)による国際収支不均衡の決済の仕方の差異を意味している。国際収支の赤字を生じた場合, それを調整するために, 金本位制度の下では金銀を移動させるが, 管理通貨制度の下では為替レートが下落することになる。1932年以降に通貨制度が管理通貨制度に移行し, 為替レートの下落があった。

の表面上は貿易収支の黒字で長期資本収支をファイナンスし、不足分を金融勘定によって相殺しているかのように見える。しかし、ブロック経済下の国際収支構造は、中村隆英の整理が示しているように(表6を参照)、1933年以降、とくに1937年、1938年、1940年、1941年の第三

国に対する赤字は5億円～10

億円の規模で巨額に上ってい

る。円ブロックに対する黒字

は第三国への赤字を補填でき

ないから、国際収支表上に現

れない赤字決済が巨額にあっ

たことになる。この赤字は結

局、あらゆる手段でかき集め

られた金の現送をもって賄わ

れなければならなかった<sup>10)</sup>。

国際収支は資金循環の面から

日本の国際経済における位置

を示すものであり、それを見

ると、「日本の経済統制は、

一見世界経済からますます孤

立していった時期にますます

対外関係によって規定され」

<sup>11)</sup> ていったことが示される。

戦争によって日本経済は壊

滅的なダメージを受けるが、

戦時中に積み重ねられたこと

がいくつかあった。まず、

1920年代にはじまり戦時中に

急速に進められた重化学工業

化が戦後産業の基調になった

こと、軍需生産により採用さ

れた下請け制の定着、軍需会

表6 円ブロックの形成と国際収支状況

(単位：100万円)

	貿易			貿易外		総合収支 差額
	輸出	輸入	貿易収支	経常収支	臨時収支	
1932 A	1,457	1,524	△ 67	102	△ 100	△ 65
B	175	175	0			
C	1,282	1,349	△ 67			
1933 A	1,932	2,016	△ 84	109	△ 20	5
B	351	230	121			
C	1,581	1,786	△ 205			
1934 A	2,257	2,401	△ 144	144	△ 183	△ 183
B	459	260	199			
C	1,796	2,141	△ 345			
1935 A	2,599	2,616	△ 17	187	△ 371	△ 210
B	488	291	197			
C	2,111	2,325	△ 214			
1936 A	2,797	2,925	△ 128	233	△ 269	△ 164
B	631	410	221	23	△ 267	△ 22
C	2,166	2,515	△ 349	209	△ 3	△ 142
1937 A	3,318	3,953	△ 635	△ 18	△ 565	△ 1,219
B	795	469	326	△ 119	△ 547	△ 340
C	2,522	3,485	△ 963	99	△ 19	△ 883
1938 A	2,895	2,835	60	△ 797	△ 41	△ 778
B	1,234	637	597	△ 767	△ 175	△ 345
C	1,661	2,198	△ 597	△ 31	134	△ 434
1939 A	3,929	3,126	803	△ 977	△ 1,148	△ 1,322
B	1,838	728	1,110	△ 841	△ 1,028	△ 759
C	2,091	2,398	△ 307	△ 136	△ 121	△ 564
1940 A	3,656	3,453	203	△ 789	△ 1,300	△ 1,887
B	1,867	756	1,111	△ 1,968		△ 857
C	1,789	2,697	△ 908	△ 122		△ 1,030
1941 A	2,651	2,899	△ 248	△ 1,342	△ 1,444	△ 3,035
B	1,659	855	804	△ 2,659		△ 1,855
C	992	2,043	△ 1,051	△ 128		△ 1,179

(資料) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』第8・14表による。ただし原資料により全面的に修正改訂した。

(注) A：総額，B：対円ブロック，C：第三国。円ブロックとは1932年～1935年は日満，1936年以降は日・満・北支。

(出所) 山澤逸平・山本有造 [1979]，41ページ。

10) 山澤逸平・山本有造 [1979]，42ページ。満州・関東州への出超ではアメリカ合衆国の入超をファイナンスできない。これをファイナンスするためにも、ダンピング輸出による輸出増加が必要であった。戦前のソーシャル・ダンピング問題については、奥和義 [1987b]，奥和義 [1997]，奥和義 [2009]などを参照。

11) 原朗 [1969]，76ページ。

社の成立と担当金融機関の指定による「金融系列」、政府の経済統制という行政指導や監督方法が戦後の「行政指導」や「窓口指導」につながったこと、戦争遂行のための社会保障制度・食糧管理制度の導入、大株主のシェア低下による「所有と経営の分離」などである<sup>12)</sup>。

## 2. 戦後復興期の世界経済

### (1) 戦後世界の変容 — 圧倒的なアメリカ合衆国の経済的優位性 —

第2次世界大戦の終結によって世界経済は大きく変化した。それはほぼ次の3点に集約できる。①社会主義圏の拡大と東西冷戦構造の出現、②植民地体制の崩壊と南北問題の登場、③資本主義世界におけるアメリカ合衆国の絶対的優位、である<sup>13)</sup>。

まず社会主義経済圏は、1917年ロシアにおいて資本主義の次の体制としてすでに成立していたが、両大戦間期における社会主義経済圏の広がりには限定的なもので、経済的に旧ロシアという市場が脱落したこと以外は、資本主義圏にとってインパクトが比較的小さかったといえる。しかし第2次世界大戦後は、東ヨーロッパ諸国にとどまらず、中国、北朝鮮、北ベトナム、キューバなど、社会主義勢力が急速に広まり、世界の政治経済に強い影響を与えるようになった。

次に植民地体制は資本主義世界経済における各列強による後進国支配システムの一つであるが、列強の対立・戦争のうちに、植民地・従属国の側に解放運動の力が醸成された。第2次世界大戦の終結によって、敗戦国ドイツ・イタリア・日本の植民地は独立を勝ち取っただけでなく、戦勝国にあっても戦争によって政治力・経済力を弱体化させたイギリス、フランスの植民地は独立へと向かう。唯一の超大国として存在したアメリカ合衆国にとって、植民地の独立は、その巨大な生産力の消費地を確保できることになるからむしろ望ましいことでもあった。しかし問題は、前述した社会主義圏の拡大によって、独立した植民地のうち社会主義を志向する勢力が生まれたことである。すなわち、非社会主義独立国に対して、あるいは社会主義を志向しないように、アメリカ合衆国は、資本主義経済の下で経済発展を保証する戦略を明らかにする必要性に迫られた<sup>14)</sup>。

社会主義勢力の台頭、植民地体制の崩壊などは少なくない経済的影響を世界経済にもたらすものであったが、表7が示すように、アメリカの経済的優位性は圧倒的であった。製造業付加価値において世界の半分以上、輸出で世界の1/5という数字がそれを示している。このアメ

12) 中村隆英 [1989], 36~37ページ。

13) 以下の叙述は、羽鳥敬彦 [1992], 14~19ページによる。

14) その一つの著名な例が、W.W.ロストウによる経済発展論である。また開発経済学という学問分野が生み出され、さまざまな経済開発モデルが提案されるようになった。Rostow, W.W. [1960] (W.W.ロストウ, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 [1961]), などを参照。さらに、東西問題に対して、資本主義陣営、社会主義陣営に距離をおく非同盟運動も有力になり、とくに1960年代以降、国際経済秩序にさまざまな圧力をかけるグループが登場するようになる。



表7 第2次世界大戦後の主要国の世界全体にしめる比率

(単位：%)

	1948年			1953年		
	製造業 付加価値	商品輸出	商品輸入	製造業 付加価値	商品輸出	商品輸入
アメリカ合衆国	53.4	23.8	12.2	51.5	21.2	14.3
イギリス	11.4	12.1	13.9	10.4	9.8	12.0
フランス	4.1	3.8	5.9	3.8	5.1	5.2
旧西ドイツ	3.6	1.1	2.4	7.2	6.0	5.0
日本	0.9	0.5	1.2	2.1	1.7	3.2

(注) 製造業付加価値は社会主義圏を除く比率。

(原資料) 国際連合『世界統計年鑑』, United Nations, *Patterns of Industrial Growth 1938-1958*, 1960より作成。

(出所) 羽鳥敬彦編著 [1992]『激動期の国際経済』世界思想社, 18ページ。

リカ合衆国の絶対的優位を背景に以下の国際貿易・通貨体制が成立する。

## (2) 戦後国際貿易体制の枠組み——IMFとGATT

1944年7月アメリカのニュー・ハンプシャー州ブレトン・ウッズにおいて連合44カ国が参加した連合通貨金融会議が開催された。ここで調印されたのが、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) 協定と国際復興開発銀行 (IBRD: International Bank for Reconstruction and Development, 後の世界銀行) 協定である。ケインズ案をアメリカのホワイト案が圧倒するかたちで実現されたものが、IMFにほかならなかった<sup>15)</sup>。

当初のIMFの主要機能は3つあった。①アメリカ・ドルを中心とした固定相場制, ②為替の自由化, ③上記システムを育成・維持し一時的な国際収支難をしのぐための金融機能, である。IMFは、自由貿易体制の基礎条件の1つである為替の自由化を目指したものであった。そしてIMFは制度的に金融機能を持ち、国際収支不均衡への対応の点などで新しさを持っていた<sup>16)</sup>。

戦後の経済体制を形成したもう1つの大きな柱がGATTについて説明しておこう。1945年11

15) イギリスを中心とした国際的経済自由主義は、明示的な国際機構や国際協定によるものではなかった。なぜそのような差異が生まれたのかは、興味深い問題である。第2次世界大戦後の体制成立については、著名な文献として、Gardner, R. N., [1969] (リチャード・N・ガードナー, 村野孝・加瀬正一訳 [1973]) がある。またケインズ案とホワイト案の内容と角逐については、羽鳥敬彦編著 [1999] を参照。またIMF・GATT体制の基本的枠組みの解説は、岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁 [2012], 第2章, 第4章を参照。さらに、鹿野忠生 [2004] は、第1次世界大戦前から第2次世界大戦後におけるアメリカの貿易政策が、どのようにして実業界の利害を反映していたかを実証的に論じた好著であり、山本和人 [1999], 前田啓一 [2001] も、戦後世界貿易体制の構築における英米の角逐と協調過程をえがいた好著である。

16) しかし、IMFは国際収支赤字国 (対IMF債務国) にのみ国際収支調整の負担を課す点では、国際収支赤字国にも負担を課す「ケインズ案」の革新性とは大きな隔たりがあった。羽鳥敬彦編著 [1999], 6～11ページによる。

月アメリカは「世界貿易及び雇用の拡大に関する提案」を行った。これに基づいて準備会議の後、1947年キューバのハヴァナにおいて「国際連合貿易雇用会議」(ハヴァナ会議)が開催され、48年に同所で調印されたのが国際貿易機関(ITO:International Trade Organization)憲章(ハヴァナ憲章)である。ITO憲章は、完全雇用や後進国開発のための国際協力などを含んだ包括的なもので、単なる自由貿易のための協定をはるかに超える野心的なものであった。

他方、1947年ジュネーブにおいて23カ国の参加する関税引下げ交渉が進められ、その結果が、GATT(General Agreement on Tariffs and Trade [関税及び貿易に関する一般協定])としてまとめられていた。このGATTはITOと密接に関係していた。GATTはハヴァナ会議の準備委員会において採択された。GATTの内容はITO憲章ジュネーブ草案の第4章「通商政策」を中心としたものであった。また、条文全35カ条からなる当初のGATTのうちの21カ条を占める第2部は、ITO憲章の発効とともに効力を失うこととなっていた。

つまり、GATTはITO憲章の発効を前提として成立し、ITO設立までのいわば「つなぎ」の協定であった。しかし、ITO憲章はアメリカ議会の反対もあって発効することはなく、「つなぎ」とみられていたGATTが結果的に戦後の貿易体制の枠組みとなった。

それ以外にもGATTはいくつかの問題点を抱えていた。まず、同協定は「暫定適用に関する議定書」によって成立したため、協定第2部に関してはGATT加盟時点の各国の国内法の方が優先されるものだった。さらに、協定には事務局や法人格に関する規定がないため、国際機関としての法的地位を欠いていた。

GATTの基本精神は、自由・無差別・互惠・多角主義であり、これをGATT原則と呼んでいる。「自由」とは自由貿易のことで関税の引下げや非関税障壁の撤廃などをさし、「無差別」とは特定の国を差別したり優遇したりしないで、すべての国に対して同じような通商政策を行おうとするもので、「最恵国待遇を無条件に与える」というようにも表現される<sup>17)</sup>。

GATTは自由貿易の原則を定めていたけれども、現実的適用のために多くの例外規定も設けられていた。その第1が農業問題であった。19世紀末より農業保護の勢いが先進工業国で強くなりつつあったが、1929年の世界大恐慌以来の農業不況にあたって各国は生産制限、農産物輸入制限などの施策を講じ始めており、この問題は一層深刻であった。このような点から、農業について自由貿易の原則を適用することは困難であるとみられ、自由貿易を強く訴えたアメリカでさえ、農産物のウェーバー(自由化の義務を免除されること)を取得していた。

さらに、自由貿易地域、関税同盟などは、GATTの無差別原則に違反するものであったが、

---

17) 例えば、日本がアメリカとの間で特定の品目の関税率引下げに同意したならば、日本はその関税率をすべての国に適用しなければならないというものである。さらに、「互惠」とは互譲の精神による相互主義のことであり、「多角」とは1930年代にみられたような貿易を2国間、あるいは特定のグループ間だけで完結させるような体制にしないということであった。またGATTについては、津久井茂充[1993]を参照。また、前後の叙述は、岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁[2007]、43～49ページを参照。

協定上は新たな貿易制限措置を付け加えないなどの条件のもとにこれを認めるということになった。この無差別という原則は、その後のECの発展などの地域主義の台頭によって形骸化の道を歩むことになった。

また、発展途上国が戦後の国際政治の舞台に重要なプレイヤーとして登場するようになると、自由貿易の原則をそのまま彼らに適用することはできないという主張が強まり、他方で先進国は発展途上国をいかに戦後国際経済体制に取り込むかに配慮せざるを得ず、無差別、相互主義の原則を無条件に発展途上国に適用することは難しくなった。このようにGATTは、その後に事態を複雑化させるさまざまな矛盾を内包したまま、当初の予定に反して恒久的な体制として出発したのである。

自由貿易体制との関係からみると、IMFは固定相場制に基づく經常取引に関わる為替の自由化を実現し、GATTは貿易の自由化を推進する、と位置づけることができる。1970年代にはサービス貿易や資本取引といった残された課題が世界経済の中心問題として表面化し、このIMF・GATT体制が変容を迫られることになる。

### 3. 戦後復興期の貿易 (1945年～1950年代初頭)

#### (1) 総司令部 (SCAP/GHQ) による直接的貿易管理の時期 (敗戦～1947年8月15日)

戦後の日本貿易は、アメリカ合衆国の占領の下、前節で述べたような、アメリカ合衆国を中心とした世界経済構造、そして国際貿易・通貨体制の下で、その復興を開始することになる。1950年代初頭までの戦後復興期の日本貿易は、アメリカ占領軍による管理下におかれていた。これを以下のように時期区分して考察しよう。まず、1945年8月15日～1947年8月15日までのアメリカ総司令部 (SCAP/GHQ) による全面的・直接的貿易管理の時期、次に、1947年8月15日～1949年4月25日の制限付民間貿易の再開時期、さらに、1949年4月25日～1950年6月25日のドッジ・ラインによる単一為替レートが設定された時期、そして、1950年6月25日～1954年7月27日の朝鮮戦争による特需時期、それ以降の朝鮮戦争休戦とMSA体制の時期である<sup>18)</sup>。

占領軍による直接的貿易管理の時期では、総司令部 (SCAP/GHQ) の事前の承認なくして、一切の商品輸出入も許可されなかった。戦争と敗戦による食糧危機のために、何よりもまず食料輸入が求められた。これに対して総司令部 (SCAP/GHQ) は「物資輸入に対する方針」を示し、日本政府に輸入物資を取り扱う機関の設置を求め、1945年11月24日の閣議で貿易庁の設置が決定された。貿易庁は商工省の外局とされ、交易行政 (商工省)、食料輸入 (農林省)、塩

18) 戦後復興期の貿易については、叙述に当たり以下の文献を参照した。松井清編 [1955]、通商産業省通商局通商調査課編 [1956]、経済企画庁・中山伊知郎監修戦後経済史編纂室編 [1962]、大蔵省財政史室編 [1982]、[1986]、通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990～1992] 『通商産業政策史』 2～4巻、竹前栄治・中村隆英監修 (西川博史・石堂哲也解説・訳) [1997]、日本興業銀行調査部 [1949]、原朗編 [2002]。

輸入（大蔵省）を総合的に所管し、特別会計で輸出入支払いがされることが決まった<sup>19)</sup>。この時期はもっぱらアメリカの対日援助に支えられた「生存のための貿易」に他ならず、「いっさいの商品輸出入、外国為替および金融取引にたいしては統制が実施される」という1945年9月22日の『降伏後の日本に対するアメリカの初期の政策』が実施されたものであった。

この期の貿易の特徴は、輸出入の大部分がアメリカ合衆国と行われたことである。1945年9月～1946年12月までのアメリカ合衆国に対する輸出は金額で全体の77%、輸入は98%に達していた。輸出品は、アメリカ合衆国政府が輸出奨励の筆頭にあげた生糸が全体の55.1%、金属・鉱産品が14.1%、石炭9.6%、機械5.1%などとなっている。生糸以外の3つの品目は、戦時中のストックの指令輸出であった。しかし生糸は、ナイロンの発達、価格の暴落で売れ行きは戦前ようにならなかった。他方輸入品は、食料品が圧倒的に多く55.7%、繊維原料（綿花など）34.7%、石油3.4%、肥料3.1%などとなっている。食料輸入は援助という名前の下におこなわれたアメリカ合衆国の過剰農産物輸入という側面があり、また綿花輸入はアメリカ合衆国政府所有の過剰ストックを割り当てるとともに、生産された綿糸のうち内需は20%に限定されるという輸出入がリンクされた、完全な管理貿易でもあった<sup>20)</sup>。

この時期のもう一つの注目すべきことは、財閥の解体である<sup>21)</sup>。貿易庁の下部組織である4つの貿易公団（鉄工品貿易公団、繊維貿易公団、食糧品貿易公団、原料貿易公団）が貿易公団法によって1947年に発足するとともに、三井物産と三菱商事の解体は非常にきびしく行われた。

## （2）制限付民間貿易の再開（1947年8月15日～1949年4月25日）

1946年以降、東西の関係は冷却し、1947年6月にはアメリカ合衆国のマーシャルプランが発表される。またそれに先立つ3月3日には、アメリカ合衆国の財務・陸軍・司法3省によって、「対日本およびドイツ通商統制の緩和」が発表される。さらにマーシャルプランの立案者である国務省企画室長ジョージ・ケナンは、日本を早期にアメリカ合衆国の与国として復興させ、その潜在的な経済力や軍事力を発揮させるべきだと考えた<sup>22)</sup>。日本占領初期の非軍事化政策からアジアの反共拠点として日本を再編する政策転換が、制限付民間貿易の再開の背景にある。

---

19) 1945年8月15日の終戦時までの「軍需省」は、10日あまり後の8月26日に新「商工省」と名前を戻し、官庁として生き残ることに成功したという。野口悠紀雄 [2008] 16ページ。

20) 松井清編 [1955]、第3章、および、通商産業省通商局通商調査課 [1956]、68～69ページ、による。

21) 財閥解体は、農地改革、労働の民主化とならぶアメリカ合衆国政府による「民主化」政策の中心の一つであった。当初のアメリカ占領軍は、アメリカ民主主義の原則をつらぬき、ニューディール以来の進歩主義的な政策構想を掲げ、日本を「民主化」することを目標とする若いニューディーラーが中心をなした。これに対して、その後保守的な自由主義者たちは反発し、冷戦を期に政策転換がなされる。中村隆英編 [1989]、38ページによる。また対日政策による戦後改革は、原朗編 [2002]、原朗 [2007] も参照。アメリカ合衆国は、日本政策と同様にドイツ政策も変化させる。アメリカ合衆国のドイツ政策の変化については、河崎信樹 [2012] を参照。

22) 中村隆英編 [1989]、47ページ。

総司令部 (SCAP/GHQ) は、1947年6月10日に、同年8月15日に対日経済封鎖を緩和し、制限付民間貿易を再開する、そのため400名規模の民間貿易団が来日する旨の特別発表を行い、さらに8月11日に、極東委員会が7月24日に決定した「対日輸入暫定政策」、いわゆる「対日貿易16原則」を公表した。これらの発表によって8月15日より民間貿易が再開されることになったが、その措置は対日経済封鎖を緩和する程度にとどまり、外国為替レートは設定されず、取引履行に関する責任は日本政府が負うが輸出入価格決定など貿易に関わるすべてを総司令部 (SCAP/GHQ) が直接管理するなど、実質的に総司令部 (SCAP/GHQ) の権限に変化があるものでなかった。

総司令部 (SCAP/GHQ) の価格決定は以下のようにされていた。日本から輸出される商品は、アメリカ合衆国で販売される価格がまず決定される。次にアメリカ合衆国汽船の運賃、アメリカ合衆国保険会社の海上保険料、アメリカ合衆国貿易業者の利潤、その他諸経費を差し引いた価格で日本から買い上げられた。他方、日本に輸入される商品価格は、アメリカ合衆国での市場価格に、アメリカ合衆国汽船の運賃、アメリカ合衆国保険会社の海上保険料、アメリカ合衆国貿易業者の利潤、その他諸経費を加算した価格で引き渡された。しかも、汽船の運賃は独占的地位によって戦前のその数倍～10数倍の高さにまで引き上げられた<sup>23)</sup>。

また高額になる輸入品には輸入補給金が、安い輸出品には輸出補給金が、貿易資金特別会計を通じて支出された。しかし、表面上は複数為替レートになっていたために (表8を参照)、この補給金支出は現れてこなかった。輸出入補給金の資金源としてアメリカ合衆国の援助物資の払い下げ代金があてられていたが、補給金支払いに払い下げ代金は到底追いつかず、貿易資金特別会計はたえず赤字となっていた。その結果、日本銀行からの借入金が増大し続け、借入限度額の更新がたえず行われる結果となった<sup>24)</sup>。

さて、1947年1月25日には復興金融金庫が業務を開始し、石炭・鉄鋼・肥料・電力といった超重点産業に低金利資金を供給した。また同時期に、石炭・鉄鋼を超重点的に生産する「傾斜生産方式」が政府によって開始された。傾斜生産方式の本格的実施は、1947年6月に社会党の片山哲内閣が成立してからであった<sup>25)</sup>。

ヨーロッパのマーシャルプランの実施にみられるようなアメリカ合衆国政府の対敗戦国政策の転換は、対日政策転換にもみられた。1948年2月の「賠償軽減、軍需以外の生産施設の撤去を不要」とした第2次ストライク報告、さらにそれをより進めた5月の「貿易拡大、賠償軽減、財閥解体の緩和を提唱した」ジョンストン報告などである。貿易拡大に言及したジョンストン報告は、加工貿易方式というアメリカ合衆国の対日貿易政策を表明し、アメリカ合衆国に従属した下での日本の東南アジア進出を説いたものとして、多くの反響を呼び起こした。「アメリ

23) 松井清編 [1955], 62ページ, および, 日本興業銀行調査部編 [1949], 79ページ。

24) 松井清編 [1955], 65ページ。

25) 中村隆英編 [1989], 45ページ。

カ合衆国から日本へ綿花輸出→日本で綿織物に加工→オランダ領西インドへ輸出→オランダ領西インドから錫をアメリカ合衆国におくる」ということによって、日本経済が直面していた必要原料不足→生産不足→輸出不足→外貨不足→必要原料不足という悪循環を断ち切ろうとするものであった。この政策を資金的に裏づけるために、綿花借款、ガリオア資金、エロア資金が利用されることになった<sup>26)</sup>。

日本政府は1948年11月9日に優良業者への資材の優先供給、企業の合理化といった日本経済自立のための貿易振興策をうちだす。アメリカ合衆国も「日本経済自立化」達成という対日貿易政策を推し進め、1948年7月20日「経済10原則」、極東委員会の「貿易促進策」(1948年12月6日)を経て、1948年12月18日の「経済安定9原則」に結実する。それは、①急速な真の予算均衡、②徴税計画の促進強化、③信用拡張の嚴重な制限という3つのきびしい安定化政策と、④賃金安定、⑤物価統制、⑥貿易・為替管理の強化、⑦輸出向け資材配給強化、⑧重要国産原料および製品の増産、⑨食料集荷の効率化と統制強化からなっていた。最後に9原則の実現が単一為替相場設定の条件であると結んでいる<sup>27)</sup>。

この9原則のうち、①～③の実現と単一為替レートの設定が、9原則の大きなねらいと考えられる。というのも、日本に援助を与え経済的自立を促すためには、日本経済のインフレーションを抑制し、為替相場を安定させることが必須となるからである。さらに、日本の貿易収支赤字が拡大しているために、アメリカ合衆国の対外援助額の負担増につながらない方策もとめられたからである。貿易収支赤字縮小のためには、財政・金融の安定が不可避となる。「経済安定9原則」の実施のために、総司令官の経済顧問の資格で来日したのが、ドイツの通貨改革で名声を上げたジョゼフ・ドッジであった。

### (3) ドッジ・ラインによる単一為替レートの設定の時期 (1949年4月25日～1950年6月25日)

ドッジは日本の財政金融事情について独自に調査し検討を加えた後、3つの柱からなる政策を打ち出した。①一般会計、特別会計を含めた総予算を均衡させること、②価格差の補給金や貿易管理特別会計の赤字補填などを予算に計上した上で、できるだけ速やかに廃止すること、③復興金融庫の新規貸し出しと復興金融債の発行を停止すること、である。この柱のもとに昭和24年度予算の原案を作成した。その予算は、純計で1,500億円の黒字を計上し、それを復

26) エロア資金とは、アメリカ合衆国の占領地経済援助復興資金で、経済復興を目的にその資金は主に工業原料の供給にあてられた。エロア (EROA) は、Economic Recovery in Occupied Areaの略語。ガリオア資金とは、アメリカ合衆国陸軍省の予算の一部で、対占領地救済援助金である。それは占領地域における社会不安、疾病防止のための必要物資の購入にあてられた。ガリオア (GARIOA) は、Governmental Appropriation for Rehabilitation in Occupied Areaの略語。

27) この経済安定9原則は、財務省出身の陸軍次官であり保守的な自由経済論に立つドレーパーの思想と総司令部 (SCAP/GHQ) 経済科学局の統制と計画を重視する思想との折衷されたものであった。中村隆英 [1989], 49ページ。

興金融債の償還にあてるといふ超均衡予算であった。この方針が決定された後、1ドル=360円の為替レートを決定し、4月25日から実施されたのをみて彼は帰国した。ドッジ・ラインは言うまでもなくきびしいデフレ政策であるから、その実施後、金融は逼迫し日本の国内不況は深刻化した。

このドッジ・ラインが実施されるまでにいくつかの貿易上の整備が行われている。1949年に入り、まず在日外商の活動範囲の拡張が行われる。1949年1月14日、15日に総司令部(SCAP/GHQ)指令により外国人の事業活動範囲が拡大され、投資と財産取得の制限付き許可があり、外商の日本国内支店開設が無差別に許された。他方、日本政府は、貿易機構の再編成を行い、1949年2月8日、商工省と貿易庁を統廃合し通商産業省を設置する構想を発表した。これに並行して、従来の4貿易公団の整備を行い、食糧貿易公団、原材料貿易公団を廃止、業務を鉱工業貿易公団、産業復興公団、食糧管理局、食糧配給公団などに引き継がせた。さらに、外国為替管理委員会の設置と貿易資金特別会計の廃止、それに代わる貿易特別会計およびアメリカ合衆国対日援助見返り資金特別会計の確立であった。このような一連の機構整備が進められた。

貿易特別会計およびアメリカ合衆国対日援助見返り資金特別会計は、単一為替レートが実施される前に総司令部(SCAP/GHQ)の内示によって法案にまとめられ、それぞれ1949年4月14日、4月18日に国会に提出された。それは前述した貿易資金特別会計の日本銀行への借入れ依存を改め、一般会計同様に歳出歳入を明瞭にし、過不足を生じた場合、一般会計に出し入れすることを決めていた。これまで貿易資金特別会計の中で扱われていた、ガリオア資金・エロア資金によって生じる黒字は、貿易資金特別会計と切り離して、新しく見返り資金として処理することになった。見返り資金特別会計が確立されるまでは、対日援助金は、貿易資金特別会計の中で、一般的に輸出品は円安、輸入品は円高になっていた複数为替レートによって(表8を参照)、見えない輸出入補給金として消費されていたが、以降、廃止された<sup>28)</sup>。

このような準備段階を経た後、1949年4月25日を期して、総司令部(SCAP/GHQ)は1ドル=360円の為替レートを実施するように指令を発した。単一為替レートが決定された後、1949年5月28日に日本政府は、外国為替管理委員による外国為替および外国貿易の統制を強化するために、貿易特別会計に外国為替資金を設置した。同年6月24日には一部外貨保有制度の許可(優先外貨資金制度)<sup>29)</sup>、10月25日にはフロア・プライス制の廃止声明などの輸出振興策がとられた<sup>30)</sup>。

28) 前後の叙述は、松井清編 [1955], 72～73ページ、および通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990], 190～217ページ、および、422～430ページによる。また経済安定本部 [1949], 34～36ページ。

29) 輸出業者の輸出代金である外貨の一部を円で優先的に買い入れることをその業者に認める制度。優先外貨の用途は制限され、海外旅行滞在費支払い、輸出品改善を目的とする原材料・機械器具の輸入代金支払いなどがあった。悪用されることもあったので、1951年3月で制度が打ち切られた。

30) 通商産業省 [1950] 『通商白書』。また1ドルが360円に決定されたプロセスの詳細は、浅井良夫 [2011] が既存文献の紹介も含めて分析している。

単一為替レートの設定以後、一次的に輸出は増加したが、1949年春にはじまったアメリカ合衆国を中心とする不況によって、輸出は停滞した。1949年9月18日に、イギリスはドル不足克服のために、ポンドの30%切り下げを断行した。円の対米ドルレートは不変のままに残され、従来の1ポンド=1,450.8円から1ポンド=1,008円へ円が引き上げられた結果、日本のスターリング地域およびオープン・アカウント地域向け輸出は大きな減少を余儀なくされた。

1949年に国際通商視察団が来日し、貿易手続きの面から貿易の振興を検討し、いわゆるフリーール勧告を行った。その中で、アメリカ合衆国からの援助資金が続く限り、どの輸出品に外国為替を使用させるかという権限は総司令部 (SCAP/GHQ) に残さなければならないと発表している。また同年10月、西ドイツ合同輸出入機関理事長ウィリアム・ローガンがマッカーサーの招きで来日し、輸入を増加することによって輸出を拡大するという輸入先行主義政策をうちだした。(いわゆるローガン構

想) それは、日本の主要市場である非ドル地域はドル不足国が多いから三国間の双務貿易協定をできるだけ結ぶようにする、ドル決済問題を緩和するために協定量の10%程度を翌年の決済に持ち越せるようにする、外国為替勘定を原則として日本側に委譲し、貿易統制を為替管理に

表8 品目別為替レート (1949年1月末) (単位:円)

輸出		輸入	
主要品目	1ドルに対する円価値	主要品目	1ドルに対する円価値
繊維製品		金属鉱産物	
綿糸	250	鉄鉱石	125
綿布	250~420	銑鉄	67
生糸	420	塩	103
絹織物	300~420	ボーキサイト	153
人絹織物	300	燃料	
スフ織物	300	強粘結炭	178
毛糸	300	B重油	284
毛織物	350	食料	
機械類		小麦	165
自動車	430	砂糖	177
トランス	320	繊維原料	
自転車	510	綿花 (国内用)	80
ラジオセット	550	綿花 (輸出用)	250
機関車	300	羊毛	120~140
鋼船	500	ゴム類	
モーター	340	生ゴム	154
金属製品		皮革類	
棒鋼	240	原皮	120
燃料		肥料	
石炭	320	リン鉱石	154
農水産物		カリ	82
缶詰類	300	木材	
茶	330	ラワン	77
みかん	340	化学薬品	200~350
木材	320~420		
化学製品			
苛性ソーダ	200		
皮革類	580		
染料	500		
セルロイド製品	600		
自転車タイヤ	570		
窯業製品			
セメント	320		
板ガラス	600		
陶磁器	600		
雑貨類			
竹製品	450		
鏡	600		

(注) 繊維のみ1949年2月1日現在。

(出所) 経済安定本部 [1949], 34~36ページ。



よる間接統制に切り替える、などを含むものであった<sup>31)</sup>。その他の貿易・為替に関する専門家が来日し、1949年10月28日に、日本からの輸出は1949年12月1日から輸入は1950年1月1日から民間業者の手を通じておこなうという総司令部 (SCAP/GHQ) 発表をみた。

これに対応して日本政府は1949年12月1日「外国為替及び外国貿易管理法」, 「外国為替特別会計法」および「外国為替委員会設置法」を制定・公布し、同日「輸出貿易管理令」, 12月29日「輸入貿易及び対外支払管理令」が制定されて、民間貿易発足のための法的体制が整えられた。またこれにより、貿易特別会計に設けられていた外国為替資金は、外国為替特別会計として独立することになる。

#### (4) 朝鮮戦争による特需の時期 (1950年6月25日～1954年7月27日)

ドッジ・ラインの実行によって、金融逼迫、不況下にある日本経済に転機が訪れたのは、朝鮮戦争であった。朝鮮戦争は、1950年6月25日に勃発し1953年7月27日に休戦を迎えた。その間、日本経済は大きく変化する<sup>32)</sup>。

1950年に入ってから、ローガン構想にもりこまれていた貿易協定が各国間で取り交わされた。3月にタイ、パキスタン、ビルマ、4月にスウェーデン、5月にフィリピン、ウルグアイなどと順次、貿易協定が締結される。しかし、これ以上に日本貿易に大きなインパクトを与えたのが朝鮮戦争である。これによって特需景気がおこり、貿易の拡大、貿易収支の改善がみられた。輸出額は1949年5.1億ドルであったのが、1951年13.6億ドルへと2.7倍になり、輸入額は9.1億ドルが20億ドル、2.2倍になった。また、日本経済にとってとりわけ重要であったのはアメリカ軍の特需である。アメリカ軍および軍人の支出によって生じた外貨収入は1951年で5.9億ドル、1952、53年はそれぞれ8億ドル以上の巨額に達し、それによって日本は輸出の60～70%に及ぶ臨時のドル収入をうることになり、日本の外貨不足はかなり解消された。この結果、企業の強い生産拡大意欲に対して国際収支の制約は弱くなり、この時期に産業の設備投資と技術革新が活発化した。これが続く高度経済成長の幕開けを用意した。(表9、表10を参照。) このような戦後復興期の日本貿易は、貿易赤字を続け、援助資金と特需によってささえられた。その主要輸出品は生糸、綿製品、機械類などであり、主要輸入品は米・小麦・砂糖などの食料、綿花、羊毛、原油、石炭、鉄鉱などの原材料、そして機械類であった。

戦争の進展に応じてアメリカ合衆国の対日貿易政策は新しい様相を見せる。1950年6月のジョン・フォスター・ダレス特使の来日によって、日本はたんなる「極東の工場」とどまらず、アメリカの「軍事基地」であると同時に、アメリカ合衆国の下請け「軍需工場」の様相を呈し

31) ローガン構想は、輸入先行主義であったため、当時、それまでの「飢餓輸出」に対して「満腹輸出」と呼ばれた。通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990], 212ページ。

32) 特需については、浅井良夫 [2002b], 浅井良夫 [2003a], 浅井良夫 [2003b] がその波及も含めて詳細な検討を行っている。

表9 戦後復興期の主要輸出品の割合 (1945~1955年)

(単位: 100万ドル, %)

	総額	生糸	綿織物	人造繊維	陶磁器	機械類
1945年	91	-	3.4	1.3	0.5	23.7
1946年	103	35.2	0.2	-	0.0	8.1
1947年	174	17.0	28.4	0.5	4.3	6.5
1948年	258	15.9	21.3	0.7	4.8	8.0
1949年	510	3.8	28.6	2.1	3.6	10.5
1950年	820	4.7	24.8	6.0	2.2	10.5
1951年	1,355	3.0	22.8	6.4	2.5	8.9
1952年	1,273	3.4	14.2	5.2	2.3	9.8
1953年	1,275	3.4	14.1	5.9	2.2	16.3
1954年	1,629	2.9	15.5	6.7	2.1	13.7
1955年	2,011	2.5	11.5	7.7	2.1	13.3

(出所) 日本統計研究所編 [1958] 『日本経済統計集』 日本評論新社, より作成。

表10 戦後復興期の主要輸入品の割合 (1945~1955年)

(単位: 100万ドル, %)

	総額	米	小麦	砂糖	綿花	羊毛	原油	石炭	鉄鋼	機械類
1945年	224	0.0	-	0.0	12.5	0.5	1.4	2.1	0.2	0.2
1946年	306	0.7	11.7	3.3	47.2	-	4.0	-	-	0.0
1947年	524	0.1	18.5	3.3	11.7	0.2	15.9	1.2	-	0.0
1948年	684	0.9	12.7	13.0	7.8	1.9	15.4	5.6	1.4	0.2
1949年	905	2.7	21.3	3.3	15.6	1.9	0.1	4.4	2.4	0.2
1950年	974	8.7	15.2	4.8	28.4	6.1	2.6	1.1	1.5	0.9
1951年	1,995	5.9	7.7	4.5	24.2	9.6	3.3	2.4	2.8	3.0
1952年	2,028	9.1	7.7	5.5	21.2	5.8	5.0	4.1	4.5	4.7
1953年	2,410	8.9	5.8	5.1	16.5	8.8	5.0	3.7	2.6	7.1
1954年	2,399	10.4	7.0	4.5	18.0	6.1	5.6	2.6	2.7	7.8
1955年	2,471	8.0	6.8	4.7	15.5	6.7	6.0	2.3	3.3	5.8

(出所) 日本統計研究所編 [1958] 『日本経済統計集』 日本評論新社, より作成。

てくる。この日米経済協力が具体的な形をとって現れたのが、1951年5月のいわゆる「マーケット声明」であり、これを受けた6月の日本政府の「今後の重要施策綱」であった<sup>33)</sup>。これによってアメリカ合衆国から主要原材料を輸入し、これを特需、あるいは新特需として日本側が賃加工のうえ、輸出の形をとって引き渡すこと、輸入原材料については割当統制・使用制限を実施しなくてはならないこと、アメリカ合衆国からの発注はすべて商業ベースにたって行われること、そして最後にアメリカ合衆国のアジア政策の一環として日本は東南アジア貿易の促進を通じ、経済自立に努力することなどが要請された。この声明とほとんど時を同じくして、対日援助を削減し、外資輸入をもって、これに代える旨の総司令部(SCAP/GHQ)発表があった。1951年5月30日には、総司令部(SCAP/GHQ)と日立製作所の間でマーケット声明に基づく

33) マーケット声明とは、総司令部(SCAP/GHQ)経済科学局マーケット少将によって、1951年5月16日に  
出された声明である。松井清編 [1955], 83ページ。

新特需契約が結ばれ、7月11日には、改正された外資法が公布実施された<sup>34)</sup>。

1951年9月8日の講和条約の調印、1952年4月の発効により、マーフィ駐日大使が着任し、日本経済の自立は日米協力、外資導入（技術援助）、貿易促進によって達成すべきとし、中国市場の喪失による損害は、特需・新特需の発注、朝鮮特需の減少に代わる朝鮮復興特需の増大、東南アジア向け援助資金による買付け、東南アジア開発によって埋め合わされるであろうという構想を発表した。1952年8月1日には、占領下の為替機構を新体制に適應させるために、大蔵大臣の権限を拡張し、外国為替委員会を廃止するとともに、その所管事務は大蔵省為替局と通産省通産局に移されることになった。1952年の貿易の特徴は、輸出が世界的不況の影響で停滞しているのに対して、輸入が6ヶ月外貨予算などの輸入促進政策によって増大したことである。この輸入の重点はもちろんアメリカ合衆国におかれていた<sup>35)</sup>。

#### (5) 朝鮮戦争休戦とMSA体制の時期（1954年7月27日以降）

1953年7月27日に朝鮮戦争が休戦する。この国際情勢に並行して、日米貿易では一つの動きがあった。それがMSA協定である<sup>36)</sup>。朝鮮戦争の休戦以前に、世界各国の輸出市場獲得をめぐる競争および輸入制限は、いちだんと激しくなっていた。とくに1952年の後半期は、スターリング地域に対する日本の輸出不振ははなはだしく、このために1953年1月以来日英貿易会議が東京で開催され、4月4日にはスターリング地域の輸入制限が約束されたが、事実上制限撤廃はさほど行われず、日本貿易は苦境に陥った<sup>37)</sup>。

このような貿易の頭打ち現象は、MSA交渉と並んで、政府に新しい経済自立政策の確立を必要とさせた。しかし、朝鮮戦争休戦後のMSA交渉においては、援助の内容が経済援助でなく、完成兵器を主体とする軍事援助であることがアメリカ合衆国によって明らかにされた。国会で活発な議論があったが、最終的に、1954年3月8日、MSA協定が調印されることになった。

締結されたMSA 4協定は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互貿易援助協定」、「農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」、「経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」、「投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の4協

34) 外資法とは、1950年1月、外資輸入促進のため、日米合同審議会が生まれ、5月に外資法が成立した。送金保証と外資の保護規定を定めた。さらに1952年4月、制限を大幅に解除した第2次改正が行われた。松井清編 [1955], 83～85ページ。

35) 松井清編 [1955], 84ページ。さらに、1953年4月2日に調印された「日米友好通商航海条約」によって、アメリカ合衆国による対日貿易政策は、講和条約締結による独立に対応した形態をとった。

36) MSA援助とは、アメリカ合衆国の「1951年相互安全保障法 (Mutual Security Act)」に基づいてなされる援助で、軍事援助、技術援助、経済援助の3種類に分かれている。この援助の受け入れには、協定国にさまざまな義務を課すことになっている。その目的が、アメリカ合衆国の安全保障を維持し、かつアメリカ合衆国の外交政策を促進することにある。MSA援助については外交史などから多くの研究があるが、最近の経済史研究として、石井晋 [2003], 石井晋 [2004] がある。

37) 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990], 248～254ページ、および、松井清編 [1955], 86ページ。

定からなりたっている。とくに貿易に関わる協定は、「農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」、「経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」である。これら2つの協定は、「改正された1951年の相互安全保障法第550条」に基づいて締結されたのであるが、この550条の目的は、アメリカ合衆国との間の余剰農作物の処理に存していた。アメリカ合衆国政府は、日本政府が期待した経済援助ではなく、余剰農作物の処理と相互安全保障体制の強化に協定を具体化したのである。

農作物輸入に関わるので、協定内容をもう少し詳しく確認しよう。「農産物購入協定」は、7カ条からなりたっていて、取引総額、取引条件、通常の貿易との関係、特別勘定、為替レート、実施細目、発効などについて規定しているが、この規定によって、当面、日本はアメリカ合衆国から、小麦50万トン、大麦10万トン、綿花・バター・葉タバコなど価格総額5000万ドルにのぼる余剰作物を買い付けることになっていた。

「経済的措置に関する協定」では、5カ条から成り、農作物の購入結果として生まれる円資金の用途、贈与円の特別勘定、投資保証、実施細目、発行日について規定している。この協定によって、日本の防衛産業を援助するために、アメリカ合衆国から日本に贈与される円資金は、取引総額の20%、贈与総額は1000万ドルを超えてはならないとなっている。したがって、5000万ドル以上を日本が買い付けても、贈与される円資金は1000万ドルで打ち切られるのである。残額は、アメリカ合衆国政府が軍事援助計画を遂行するために、日本国内で自由に使用することになっていた。表10でみた輸入商品構成の背後にこのような協定が存在していたのである。

さて、MSA協定はアメリカ合衆国の余剰作物処理のためにあったから、いくつかの問題が存在した。まず買付価格である。MSA法550条に、売却価格は最高世界市場価格を崩さないと規定され、その輸送にあたってはアメリカ合衆国の援助物資の50%はアメリカ合衆国船籍の船舶で行うことという優先積荷法の規定があった。当然、価格は市場価格よりきわめて高い価格になる<sup>38)</sup>。

次の問題点は、この協定によって取引される余剰農作物は、通常の貿易の枠からはずされ、アメリカ合衆国、あるいは他の友好国の通常の市場取引を排除し、これに代替してはならないと決められている。言い換えるならば、輸入国は余分の農作物を購入する義務を負うことになるのである。さらに、余剰作物が円資金で購入できるとなっているが、余剰の農作物を購入しているから外貨節約にはならず、また軍需物資の買付がこの円資金を利用してアメリカ合衆国側から行われるから、ドル獲得の点でも問題を生じる。日本贈与される円資金も、「日本国の工業の援助のために、および日本国の経済力の増強に資する他の目的のために」用いるようにしているが、「アメリカ合衆国の関係法令の規定および条件に従わ」なければならないとされている。アメリカ合衆国の余剰農作物をより高い価格で大量に押しつけられたのであ

---

38) 松井清編 [1955], 91ページ。

た<sup>39)</sup>。

戦後日本貿易の復興は、アメリカ合衆国との政治的・経済的関係で成立しており、それが高度経済成長の前提にもなった。また国内的には、戦前型の自由経済体制が計画化の意図を含んだ戦時体制に転換し、戦争の激化とともに強化された。この経験は日本の経済体制を大きく変化させ、ドッジ・ラインによる自由経済への転換以降も政府と企業の結束を強めた。また多くの戦時から戦後直後に作られた制度がその後の経済社会に定着した。しかし、戦後復興がひとわり終わると、重化学工業化が遺産として残されたことを別にすれば、農業の比重の高さ、在来産業の復活などは、戦前の産業構造に近い一面をもっていた<sup>40)</sup>。

他方、1949年のドッジラインの実施、単一為替レートの設定、民間貿易の本格的再開以降、日本貿易の拡大のために、IMF、GATTへの加入が焦点の課題となる。IMFへの加盟は1952年8月に実現したが、GATT加盟はイギリスの強い反対で1955年9月まで引き延ばされた<sup>41)</sup>。

#### 引用参考文献一覧

- 浅井良夫 [2000] 『戦後改革と民主主義—戦後復興から高度成長へ—』 吉川弘文館。
- 浅井良夫 [2001] 「1950年代前半における外資導入問題 (上)」『成城大学 経済研究』153号。
- 浅井良夫 [2001] 「1950年代前半における外資導入問題 (中)」『成城大学 経済研究』154号。
- 浅井良夫 [2002a] 「1950年代前半における外資導入問題 (下)」『成城大学 経済研究』156号。
- 浅井良夫 [2002b] 「1950年代の特需について (1)」『成城大学 経済研究』158号。
- 浅井良夫 [2003a] 「1950年代の特需について (2)」『成城大学 経済研究』159号。
- 浅井良夫 [2003b] 「1950年代の特需について (3)」『成城大学 経済研究』160号。
- 浅井良夫 [2011] 「360円レートの謎」『成城大学 経済研究』192号。
- 新井真次 [1970] 『兩大戦間の円と為替の話』[上] 外国為替貿易研究会。
- アメリカ経済協力局遣英特別使節団調査統計部長ジョン・エム・カッセルズ編 (後藤誉之助・小島慶三・佐竹浩訳) [1953] 『スターリング地域：その産業と貿易』時事通信社。
- 竹前栄治・中村隆英監修 (西川博史・石堂哲也解説・訳) [1997] 『GHQ日本占領史』第52巻 (外国貿易) 日本図書センター。
- 古田和子 [1997] 「大阪財界の中国貿易論」中村隆英他編 [1997] 『過渡期としての1950年代』東京大学出版会。
- Gardner, R. N., [1969] *Sterling-dollar diplomacy: the origins and the prospects of our international economic order*. McGraw-hill, リチャード・N・ガードナー, 村野孝・加瀬正一訳 [1973] 『国際通貨体制成立史：英米の抗争と協力』東洋経済新報社。
- 花原二郎 [1986] 『戦後日本の経済と貿易』(増訂版) 筑波書房。
- 橋本寿朗 [2004a] 『戦間期の産業発展と産業組織Ⅰ—戦間期の造船工業—』東京大学出版会。
- 橋本寿朗 [2004b] 『戦間期の産業発展と産業組織Ⅱ—重化学工業化と独占—』東京大学出版会。
- 羽鳥敬彦編著 [1992] 『激動期の国際経済』世界思想社。
- 羽鳥敬彦編著 [1999] 『グローバル経済』世界思想社。

39) 岸康彦 [1995] 89～102ページ, 暉峻衆三編 [2003] 158～159ページ, 1978年11月17日放映のNHKスペシャル『食卓のかけの星条旗—米と小麦の戦後史—』が、この現実を鮮明に描いている。

40) 中村隆英 [1989], 64～65ページ。

41) このプロセスの詳細は、通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1990a], 29～36ページ, [1990b], 225～246ページを参照。

- 原朗 [1969] 「日中戦争期の国際収支—外貨不足問題と経済統制—」『社会経済史学』34巻6号。
- 原朗 [2007] 「被占領下の戦後改革」石井寛治・原朗・武田晴人 [2007] 『日本経済史4』(戦時・戦後期) 東京大学出版会。
- 原朗編 [2002] 『復興期の日本経済』東京大学出版会。
- 原朗編著 [2010] 『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社。
- 平沢照雄 [2001] 『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社。
- 堀和生 [2009] 『東アジア資本主義史論I』ミネルヴァ書房。
- 林健久 [1973] 「金輸出再禁止と日満経済ブロック」『講座帝国主義の研究6・日本資本主義』青木書店。
- 大田章 [2000] 『わが国戦後の外国為替管理政策と長期・短期資本取引規制の緩和—「原則禁止」の外為法(1949年)から「原則自由」の外為法改正(1979年)まで30年間の歩み—』中央公論事業出版。
- 石井寛治・原朗・武田晴人 [2007] 『日本経済史4』(戦時・戦後期) 東京大学出版会。
- 石井晋 [2003] 「MSA協定と日本—戦後型経済システムの形成(1)」『学習院大学 経済論集』40巻3号。
- 石井晋 [2004] 「MSA協定と日本—戦後型経済システムの形成(2)」『学習院大学 経済論集』40巻4号。
- 伊藤修 [1995] 『日本型金融の歴史的構造』東京大学出版会。
- 伊藤正直 [2009] 『戦後日本の対外金融と金融政策—360円レートの成立と終焉』名古屋大学出版会。
- 岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁 [2007] 『グローバル・エコノミー』(新版) 有斐閣。
- C・ジョンソン著 [1982] 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ。
- 金子文夫 [2002] 「対アジア経済関係」原朗編 [2002] 『復興期の日本経済』東京大学出版会。
- 鹿野忠生 [2004] 『アメリカによる現代世界経済秩序の形成—貿易政策と実業界の歴史学的総合研究—』南窓社。
- 河崎信樹 [2012] 『アメリカのドイツ政策の史的展開』関西大学出版会 (出版予定)。
- 経済安定本部 [1949] 『経済現況の分析(第3次経済白書)』1949年3月12日。
- 経済企画庁・中山伊知郎監修戦後経済史編纂室編 [1962] 『戦後経済史(貿易・国際収支編)』大蔵省印刷局。
- 岸康彦 [1996] 『食と農の戦後史』日本経済新聞社。
- 金洛年 [2002] 『日本帝国主義下の朝鮮経済』東京大学出版会。
- 金洛年編(文浩一・金承美訳、尾高煌之助・斉藤修訳文監修) [2008] 『植民地期朝鮮の国民経済計算1910—1945』東京大学出版会。
- 小島清 [1956] 『交易条件』勁草書房。
- 小島清 [1958] 『日本貿易と経済発展』国元書房。
- 小島清 [1965] 『世界経済と日本貿易』頤草書房。
- 小島清編 [1960] 『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂書房。
- 香西泰・寺西重郎編 [1993] 『戦後日本の経済改革—市場と政府—』東京大学出版会。
- 前田啓一 [2001] 『戦後再建期のイギリス貿易』御茶の水書房。
- 松井清 [1950] 『日本貿易論』有斐閣。
- 松井清編 [1955] 『日本貿易読本』東洋経済新報社。
- 松井清編 [1963] 『近代日本貿易史』第3巻、有斐閣。
- 松井清編 [1973] 『日本貿易読本』[新版] 東洋経済新報社。
- 松野周治 [1997] 「貿易収支不均衡と国際収支の展開」日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』三嶺書房。
- 神谷克巳 [1957] 『国際収支と日本の成長』平凡社。
- 三和良一 [2002a] 『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社。
- 三和良一 [2002b] 『概説日本経済史 近現代』(第2版) 日本経済評論社。
- 三和良一 [2003] 『戦間期日本の経済政策史的研究』日本経済評論社。
- 三和良一・原朗 [2010] 『近現代日本経済史要覧』(補訂版) 東京大学出版会。
- 宮崎厚一・奥村茂次・森田桐郎編 [1981] 『近代国際経済要覧』東京大学出版会。
- 中西市郎 [1968] 「金輸出再禁止以降の貿易為替問題」川合一郎他編『講座日本資本主義発達史論』第3巻、日

本評論社。

中村隆英他編 [1985] 『現代日本の経済システム』 東京大学出版会。

中村隆英 [1986] 『昭和経済史』 岩波書店。

中村隆英 [1989] 「概説 1937-54年」 中村隆英編著 [1989] 『「計画化」と「民主化」』 [日本経済史 7] 岩波書店。

中村隆英 [1993] 『昭和史』 I, II, 東洋経済新報社。

中村隆英 [1995] 『現代経済史』 岩波書店。

中村隆英編著 [1989] 『「計画化」と「民主化」』 (日本経済史 7) 岩波書店。

日本銀行金融研究所編 [1996] 『日本金融史資料 昭和統編』 第25巻 (SCAP関係資料 2) 大蔵省。

日本興業銀行調査部編 [1949] 『日本の貿易と輸出産業—分析と展望—』 実業之日本社。

日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』 三嶺書房。

日本学術振興会編 [1951] 『通商条約と通商政策の変遷』 世界経済調査会。

名和統一 [1948] 『日本資本主義と貿易問題』 黄土社。

野口悠紀雄 [1995] 『1940年体制』 東洋経済新報社。

野口悠紀雄 [2008] 『戦後日本経済史』 新潮選書。

野口悠紀雄 [2010] 『1940年体制』 (増補版) 東洋経済新報社。

西川博史 [1987] 『日本帝国主義と綿業』 ミネルヴァ書房。

西川博史 [1995] 「東アジア経済圏と日本の貿易」 長岡新吉・西川博史編 [1995] 『日本経済と東アジア』 ミネルヴァ書房。

岡茂男 [1994] 『戦後日本の関税政策』 (「関税政策著作集」第2巻) 日本関税協会。

岡崎哲二・奥野正寛編 [1993] 『現代日本経済システムの源流』 (シリーズ現代経済研究 6) 日本経済新聞社。

奥和義 [1997] 「1930年代から敗戦までの日本貿易」 日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』 三嶺書房。

奥田宏司 [1997] 『両大戦間期のポンドとドル』 法律文化社。

奥村茂次・柳田正・清水貞俊・森田桐郎編 [1990] 『データ世界経済』 東京大学出版会。

小野一郎 [2000] 『日本資本主義と貿易問題』 (小野一郎著作集②) ミネルヴァ書房。

大石嘉一郎 [1998] 『日本資本主義の構造と展開』 東京大学出版会。

大石嘉一郎編 [1992] 『戦間期日本の対外経済関係』 日本経済評論社。

大石嘉一郎編 [1994] 『日本帝国主義史 3 第2次大戦期』 東京大学出版会。

大蔵省 [1950] 『財政統計金融月報』 第5号。

大蔵省関税局 [1972a] 『税関百年史』 上, 日本関税協会。

大蔵省関税局 [1972b] 『税関百年史』 下, 日本関税協会。

大蔵省・日本銀行 [1948] 『昭和23年財政経済統計年報』。

大蔵省財政史室編 [1982] 『昭和財政史—終戦から講話まで—』 第20巻 (英文資料) 東洋経済新報社。

大蔵省財政史室編 [1986] 『昭和財政史—終戦から講話まで—』 第15巻 (国際金融・貿易) 東洋経済新報社。

Rostow, W.W. [1960] *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press. W.W.ロストウ, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 [1961] 『経済成長の諸段階—1つの非共産主義宣言』 ダイヤモンド社。

榊原英資・野口悠紀雄 [1977] 「大蔵省・日銀王朝の分析」 『中央公論』 1977年 8月号。

櫻谷勝美 [1978] 「貿易構造の変化と国際収支」 山崎隆三編 [1978] 『両大戦間期の日本資本主義』 下, 大月書店。

櫻谷勝美 [1990] 「戦間期日本の貿易政策」 『法経論叢』 [三重大学] 第8巻第1号。

柴田善雅 [1999] 『占領地通貨金融政策の展開』 日本経済評論社。

島崎久弥 [1989] 『円の侵略史—円為替本位制度の形成過程—』 日本経済評論社。

総務省統計局監修・日本統計協会編 [2006] 『日本長期統計総覧』 第3巻, 日本統計協会。

杉本昭七・藤原貞雄編著 [1992] 『日本貿易読本』 東洋経済新報社。

- 杉原薫 [1996] 『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房。
- 杉原薫 [2003] 『アジア太平洋経済圏の興隆』 大阪大学出版会。
- 杉本昭七 [1963] 「日本における国家独占資本主義と外国貿易」 松井清編 [1963] 『近代日本貿易史』 第3巻、有斐閣。
- 富永憲生 [1999] 『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』 溪水社。
- 暉峻衆三編 [2003] 『日本の農業150年』 有斐閣。
- 津久井茂充 [1993] 『GATTの全貌』 日本関税協会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 『通商産業政策史』 各巻, 通商産業省。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1990a] 『通商産業政策史』 第4巻 (戦後復興期 (3)) 通商産業調査会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1990b] 『通商産業政策史』 第6巻 (自立基盤確立期 (2)) 通商産業調査会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1991] 『通商産業政策史』 第2巻 (戦後復興期 (1)) 通商産業調査会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1992] 『通商産業政策史』 第3巻 (戦後復興期 (2)) 通商産業調査会。
- 通商産業省編 (経済産業省編) 『通商白書 [総論]』, 各年版。
- 通商産業省編 『通商白書 [各論]』, 各年版。
- 通商産業省編 [1969] 『通商産業省20年史』 通商産業省。
- 通商産業省通商局通商調査課編 [1956] 『日本貿易の展開—10年の歩みから—』 商工出版社。
- 津島寿一述 [1968] 『我国の国際貸借および対外金融』 芳塘随想第17集, 芳塘刊行会。
- 通商産業省 [1971] 『商工政策史』 第6巻 (貿易), 商工政策史刊行会。
- 東洋経済新報社編 [1991] 『昭和国勢総覧』 第2巻, 東洋経済新報社。
- 上川孝夫・矢後和彦編 [2007] 『国際金融史』 (新・国際金融テキスト2) 有斐閣。
- 山本栄治 [1997] 『国際通貨システム』 岩波書店。
- 山本和人 [1999] 『戦後世界貿易秩序の形成—英米の協調と角逐—』 ミネルヴァ書房。
- 山本義彦 [1987a,b] 「両大戦間期日本の貿易構造—統計指標による分析—」 (上) (下) 『法経研究』 (静岡大学) 36巻1号, 2号。
- 山本義彦 [1989] 『戦間期日本資本主義と経済政策—金解禁問題をめぐる国家と経済—』 柏書房。
- 山本義彦 [2002] 『近代日本資本主義史研究』 ミネルヴァ書房。
- 山本義彦編著 [1992] 『近代日本経済史—国家と経済—』 ミネルヴァ書房。
- 山本有造 [1992] 『日本植民地経済史研究』 名古屋大学出版会。
- 山本有造 [2003] 『満州国』 経済史研究』 名古屋大学出版会。
- 山本有造 [2012] 『大東亜共栄圏』 経済史研究』 名古屋大学出版会。
- 山澤逸平 [1984] 『日本の経済発展と国際分業』 東洋経済新報社。
- 山澤逸平・山本有造 [1979] 『貿易と国際収支』 (長期経済統計14) 東洋経済新報社。
- 吉信肅 [1979] 「日本の対植民地貿易」 小野一郎・吉信肅編 [1979] 『両大戦間期のアジアと日本』 大月書店。
- 行澤健三・前田昇三 [1978] 『日本貿易の長期統計—貿易構造史の基礎作業—』 同朋社。